

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 664 事業名 少年センター事業（街頭補導、相談、環境改善など）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	2	青少年の健全育成
施策	1	青少年の健全育成
基本方針	2	青少年の健全育成環境の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		補導事業費
	大事業		補導事業
事項		少年センター事業、補導事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H21 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長 (Tel)	少年センター	藤本 智彦	(425-2351)
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。	青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談 1. 街頭補導活動 2. 啓発活動 3. 青少年非行に係る相談事務 4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携 5. 環境浄化活動 6. 調査研究活動				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動 事務所移転作業	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動	補導活動 相談活動 健全育成啓発活動並びに連携活動

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	2,681	2,487	12,007		6,543		6,543		6,543	
伸び率 (%)	-	-	347.9%		-45.5%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	19,386	19,692	19,692	19,692		19,692		19,692	
	非常勤職員	4,018	3,913	3,913	3,913		3,913		3,913	
	小計	23,404	23,605	23,605	23,605		23,605		23,605	
国庫支出金										
県支出金	158	158	158		158		158		158	
市債										
その他	19	19	20		20		20		20	
一般財源(税等)	2,504	2,310	11,829		6,365		6,365		6,365	
所要人数	常勤職員	2.59	2.59	2.59		2.59		2.59		2.59
	非常勤職員	1.90	1.86	1.86		1.86		1.86		1.86
主な予算内訳	管理委託料 172千円、自動車用燃料費 251千円、消耗品費 251千円 機械等借上料162千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	街頭見回りの実施回数	年度目標値	150		150		150		150
		実績値	175						
	単位	回	全体目標値	150	全体目標達成度	年度別達成度	116.7%		
	相談活動(青少年の悩みや問題行動)	年度目標値	150						
実績値		136							
単位	回	全体目標値	150	全体目標達成度	年度別達成度	90.7%			
成果指標	小学校問題行動	年度目標値	50						
		実績値	90						
	単位	回	全体目標値	50	全体目標達成度	年度別達成度	180.0%		
	中学校問題行動	年度目標値	3,000						
実績値		4,160							
単位	回	全体目標値	3,000	全体目標達成度	年度別達成度	138.7%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>補導活動、少年相談、広報活動、環境浄化活動等を学校・警察・少年補導委員会や関係団体と連携を図りながら取り組んでいる。職員構成が現状で尚且つ、平成26年度、4年間のセンター仮移転により、利便性から見てもセンター機能としては縮小してしまうので内容等は現状維持で少年非行防止のため活動したい。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>登下校時における青バトの充実 小中学校においての「情報モラル教室」の充実 関係機関との情報共有ネットワークの構築のさらなる推進 街頭補導等の関係機関連携強化</p>